

平成27年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成27年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は536億1,507万5千円で、前年度を上回る予算額となり、平成25年度に次ぐ過去2番目となる予算規模となった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると 11.2%、金額で54億1,844万円の増となった。

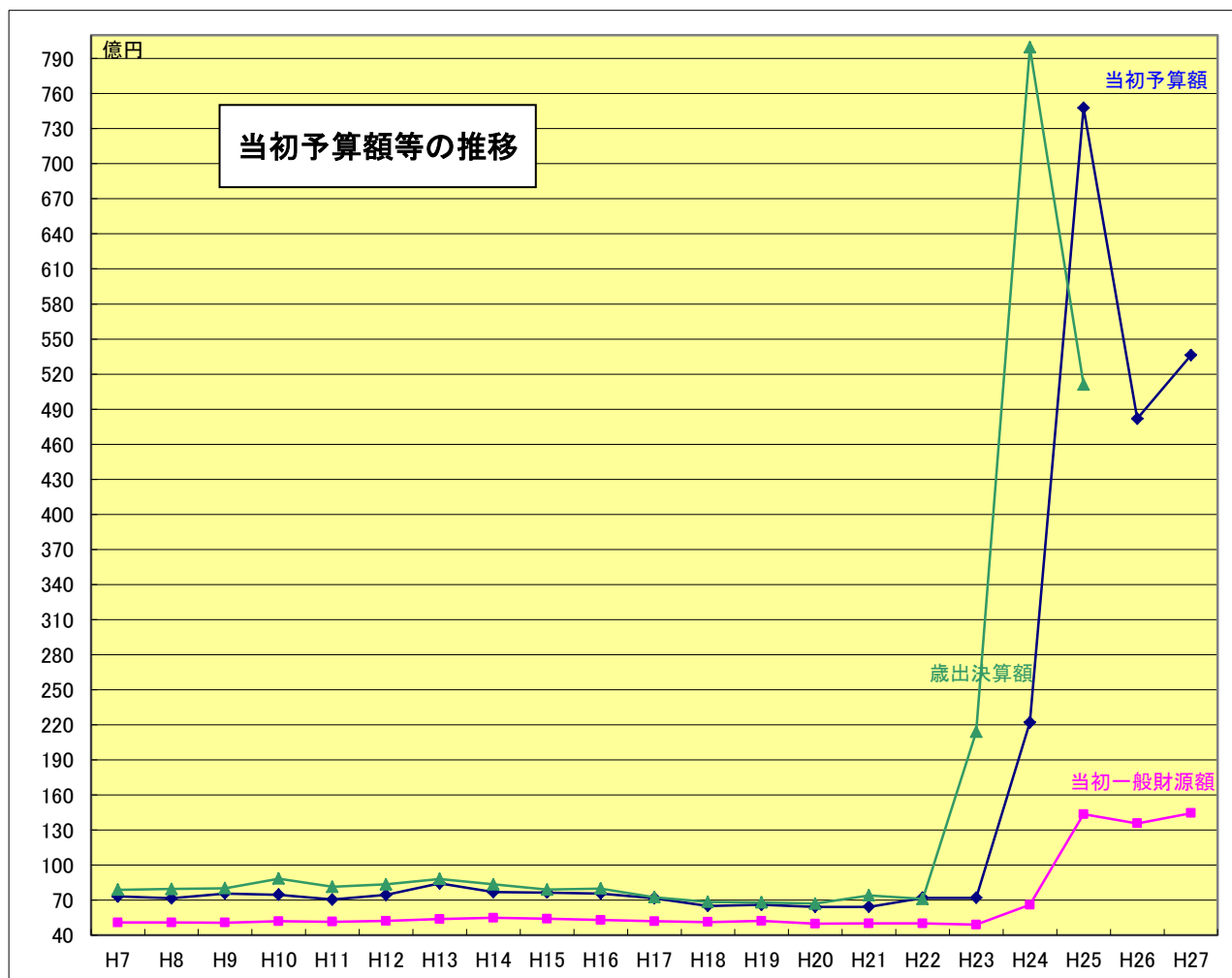
(単位：百万円、%)

年度	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18
予算規模	53,615	48,196	74,784	22,222	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505
増減率	11.2	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	発展計画計上事業	56	726,419	281,509	1.4
	その他事業	231	8,643,183	5,608,752	16.1
復旧復興	復興交付金事業	72	35,202,177	6,308,306	65.7
	災害復旧事業	11	2,761,815	165,921	5.2
	復興関連事業	70	6,281,481	2,085,378	11.7
合 計		440	53,615,075	14,449,866	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおりである。



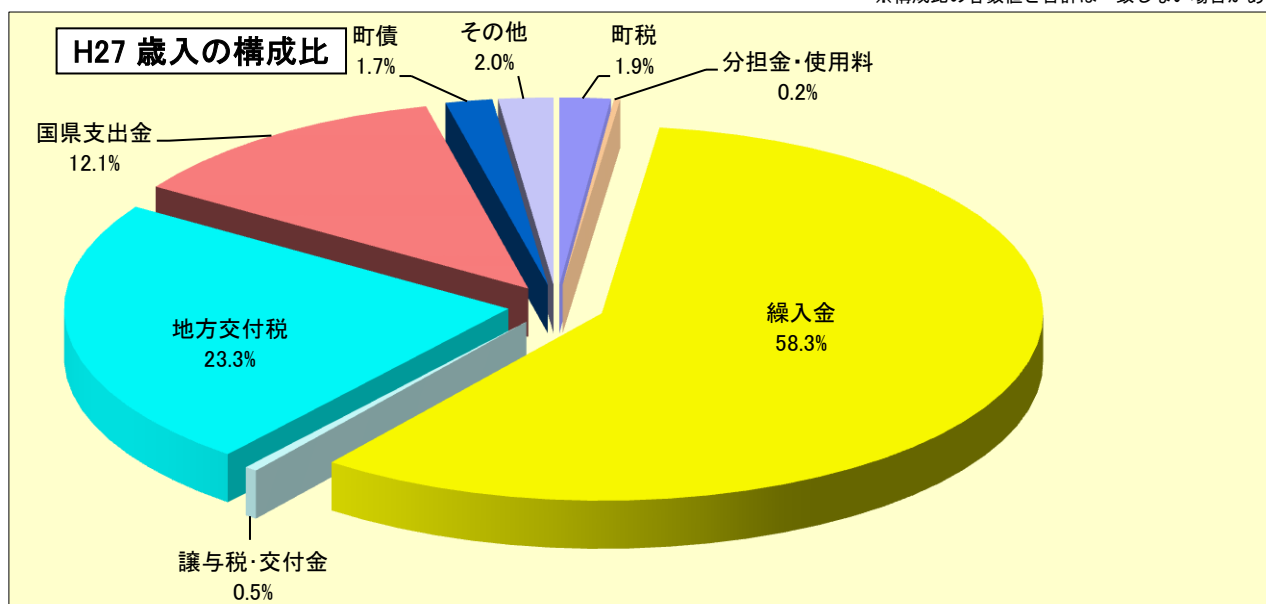
2 歳入の概要

- 地方交付税は、前年当初比較では7億7,738万9千円、6.6%の増と見込んだ。増額の内訳は、普通交付税を4,000万円の減、震災復興特別交付税を8億1,738万9千円の増と見込み計上した。
- 町債の臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し、対前年度比3,500万円減の2億1,500万円を見込んだ。総額は、過疎債を大幅に見込んだため、19.8%の増となった。
- 町税は、町民税個人の所得割額、固定資産税の家屋、償却資産について増加すると見込んだ。
- 繰入金は、復興交付金基金や復興基金、財調基金など6基金から繰入れを計上し、2.3%の増となった。
- 自主財源比率は62.4%で、前年当初の65.7%から3.3ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	構成比	H26当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	993,506	1.9	907,196	86,310	9.5
	分担金及び負担金	71,235	0.1	55,978	15,257	27.3
	使用料及び手数料	50,309	0.1	45,254	5,055	11.2
	繰入金	31,264,648	58.3	30,569,027	695,621	2.3
	その他	1,071,025	2.0	90,315	980,710	1085.9
	計	33,450,723	62.4	31,667,770	1,782,953	5.6
依存財源	譲与税・交付金	249,400	0.5	254,100	△ 4,700	△ 1.8
	地方交付税	12,486,397	23.3	11,709,008	777,389	6.6
	国県支出金	6,510,555	12.1	3,799,657	2,710,898	71.3
	町債	918,000	1.7	766,100	151,900	19.8
	計	20,164,352	37.6	16,528,865	3,635,487	22.0
合 計	53,615,075	100.0	48,196,635	5,418,440	11.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- 歳入に占める一般財源の割合は27.0%で、前年度を1.2ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H27当初	構成比	H26当初	構成比	増減額	伸び率
町税	993,506	6.9	907,196	6.7	86,310	9.5
譲与税・交付金	249,400	1.7	254,100	1.9	△ 4,700	△ 1.8
地方交付税	12,486,397	86.4	11,709,008	86.2	777,389	6.6
繰入金	483,992	3.3	436,937	3.2	47,055	10.8
町債(臨時債等)	215,000	1.5	250,000	1.8	△ 35,000	△ 14.0
その他	21,571	0.1	20,858	0.2	713	3.4
計	14,449,866	100.0	13,578,099	100.0	871,767	6.4
一般財源比率	27.0		28.2		△1.2ポイント	

【主な歳入項目の説明】

① 町税

- 町税は震災による影響が回復傾向にあることから、各税目で増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税目	H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25決算
町民税	416,210	372,534	43,676	11.7	427,161
固定資産税	414,818	373,463	41,355	11.1	376,039
軽自動車税	35,346	34,308	1,038	3.0	33,525
町たばこ税	127,132	126,891	241	0.2	136,684
計	993,506	907,196	86,310	9.5	973,409

② 地方交付税

- 普通交付税は、町税の回復など基準財政収入額が増額することを前提とした推計の結果、前年当初比は1.3%減となり、H26の交付決定額と比較すると7.2%の減となった。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区分	H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25決算
地方交付税	12,486,397	11,709,008	777,389	6.6	7,513,265
普通	2,960,000	3,000,000	△40,000	△1.3	3,164,834
特別	60,000	60,000	0	0.0	144,252
震災	9,466,397	8,649,008	817,389	9.5	4,204,179

【参考 普通交付税 H26の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区分	H27当初	H26決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,960,000	3,188,730	△228,730	△7.2

③ 地方債

- 臨時財政対策債は、見込額の範囲内で前年当初から3,500万円減額とした。
- 一般の事業債は減となったが、斎場整備などにより過疎債が増となった。

(単位：千円、%)

区分	H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25決算
町債	918,000	766,100	151,900	19.8	459,445
一般の事業債	222,100	230,600	△8,500	△3.7	27,900
災害復旧債	68,000	0	68,000	皆増	3,400
過疎債・辺地債	212,900	40,500	172,400	425.7	48,800
災害援護資金	200,000	245,000	△45,000	△18.4	98,400
臨時財政対策債	215,000	250,000	△35,000	△14.0	280,945
町債依存度	1.7%	1.6%	0.1ポイント		0.8%
一般の事業債分	0.4%	0.5%	△0.1ポイント		0.1%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は4億4,705万5千円を見込み、前年当初比4,705万5千円の増となった。減債基金からの繰入はルール分のみ計上し、前年同額の3,693万7千円となった。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年当初比2億5,348万1千円の増となった。

(単位：千円)

区分	H27当初	H26当初	増減額	H27末現在高見込
財政調整基金	447,055	400,000	47,055	1,409百万円
減債基金	36,937	36,937	0	431百万円
公共施設等整備基金	0	58,375	△58,375	464百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	51百万円
ふるさと創生基金	7,300	7,300	0	17百万円
ふるさと応援基金	0	10,042	△10,042	71百万円
復興交付金管理運営基金	29,616,985	29,363,504	253,481	2,946百万円
復興まちづくり基金	1,131,371	667,869	463,502	3,644百万円
基金繰入金 計	31,264,648	30,569,027	695,621	9,033百万円

※H27末現在高見込は、H26予算額の増減を加味して推計したものである。

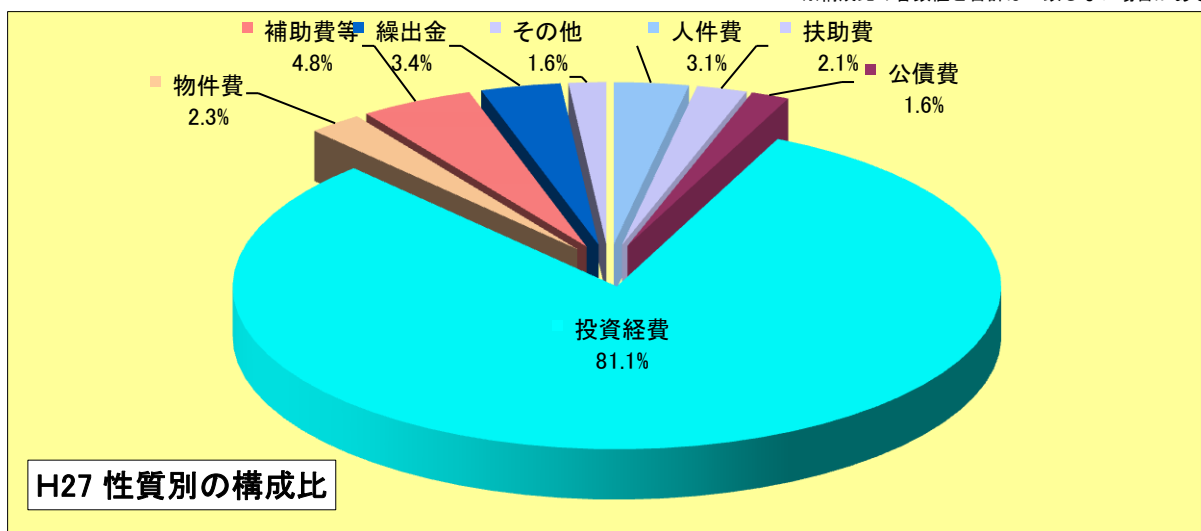
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は公債費及び扶助費が減、人件費が増となり、総体では0.7%の減となった。
 なお、人件費の増は、長期派遣職員の派遣手当の増などによる。
- ・ 投資的経費は、災害復旧費は減少したが、復興交付金事業の増加により、微増となった。
- ・ 物件費は、東日本大震災支障物除去業務委託料の計上がなくなったことから、大きく減額となった。

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	構成比	H26当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,686,036	3.1	1,679,165	3.5	6,871	0.4
	扶助費	1,140,123	2.1	1,042,724	2.2	97,399	9.3
	公債費	863,085	1.6	883,726	1.8	△ 20,641	△ 2.3
	計	3,689,244	6.9	3,605,615	7.5	83,629	2.3
投資的経費	普通建設事業費	40,720,002	75.9	37,230,908	77.2	3,489,094	9.4
	災害復旧費	2,761,815	5.2	1,216,973	2.5	1,544,842	126.9
	計	43,481,817	81.1	38,447,881	79.8	5,033,936	13.1
その他の経費	物件費	1,223,509	2.3	1,358,615	2.8	△ 135,106	△ 9.9
	補助費等	2,565,512	4.8	2,891,926	6.0	△ 326,414	△ 11.3
	繰出金	1,807,841	3.4	1,552,465	3.2	255,376	16.4
	その他	847,152	1.6	340,133	0.7	507,019	149.1
	計	6,444,014	12.0	6,143,139	12.7	300,875	4.9
合 計	53,615,075	100.0	48,196,635	100.0	5,418,440	11.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、投資的経費、繰出金、扶助費が増え、物件費、公債費が減となっている。
- ・ 投資的経費の一般財源が増額となったが、これは復興交付金事業や災害復旧事業の補助裏に震災特交が算入され、これが一般財源となっているためである。

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	構成比	H26当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,600,201	11.1	1,610,929	11.9	△ 10,728	△ 0.7
	扶助費	298,466	2.1	276,143	2.0	22,323	8.1
	公債費	840,145	5.8	864,172	6.4	△ 24,027	△ 2.8
	投資的経費	8,462,088	58.6	7,587,023	55.9	875,065	11.5
	物件費	562,068	3.9	604,494	4.5	△ 42,426	△ 7.0
	補助費等	1,837,215	12.7	1,822,938	13.4	14,277	0.8
	繰出金	799,915	5.5	738,339	5.4	61,576	8.3
	その他	49,768	0.3	74,061	0.5	△ 24,293	△ 32.8
計	14,449,866	100.0	13,578,099	100.0	871,767	6.4	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の総務費は財政調整基金積立金、土木費は復興交付金事業関連や被災住宅支援事業関連、災害復旧費は漁港施設や海岸保全施設などの復旧事業の増などによる。
- ・ その他は宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金の大幅な増による。
- ・ 民生費は災害援護資金貸付金、放課後児童クラブ施設整備費の減、農林水産業費は漁業集落防災機能強化費の大幅な減となった。

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	構成比	H26当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	2,387,521	4.5	1,621,585	3.4	765,936	47.2
	民生費	2,607,283	4.9	2,693,001	5.6	△ 85,718	△ 3.2
	衛生費	856,237	1.6	789,357	1.6	66,880	8.5
	農林水産業費	5,334,714	9.9	6,161,459	12.8	△ 826,745	△ 13.4
	土木費	36,764,758	68.6	33,567,536	69.7	3,197,222	9.5
	教育費	677,137	1.3	609,365	1.3	67,772	11.1
	災害復旧費	2,761,815	5.1	1,216,973	2.5	1,544,842	126.9
	公債費	863,135	1.6	883,776	1.8	△ 20,641	△ 2.3
その他	1,362,475	2.5	653,583	1.3	708,892	108.5	
合 計		53,615,075	100.0	48,196,635	100.0	5,418,440	11.2

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目（性質別）の説明】

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25当初
人 件 費		1,686,036	1,679,165	6,871	0.4	1,624,676
給与費 (共済費除き)	特別職	261,187	239,651	21,536	9.0	243,800
	一般職	1,188,942	1,174,944	13,998	1.2	1,118,785
(4/1の時点)	職員数	179	177	2	—	169

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25当初
扶 助 費		1,140,123	1,042,724	97,399	9.3	1,056,620
補助事業	民生費	998,779	946,484	52,295	5.5	938,443
	教育費	37,856	24,946	12,910	51.8	30,136
	単独事業	103,488	71,294	32,194	45.2	88,041
単独事業	民生費	103,447	71,249	32,198	45.2	87,942
	教育費	41	45	△ 4	△ 8.9	99

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25当初
普通建設事業費		40,720,002	37,230,908	3,489,094	9.4	32,408,435
うち	補助事業	39,313,561	36,911,650	2,401,911	6.5	32,014,396
	単独事業	1,362,340	282,857	1,079,483	381.6	392,598
	うち県営事業	44,101	36,401	7,700	21.2	1,441

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H27当初	H26当初	増減額	伸び率	H25当初
繰出金	1,807,841	1,552,465	255,376	16.4	818,750
国保会計繰出金	187,452	204,235	△ 16,783	△ 8.2	161,137
介護会計繰出金	238,528	228,280	10,248	4.5	199,677
後期高齢会計繰出金	61,598	61,492	106	0.2	53,818
簡水会計繰出金	0	191,127	△ 191,127	皆減	8,000
上水会計繰出金	140,502	41,129	99,373	241.6	74,481
漁排会計繰出金	116,375	114,782	1,593	1.4	109,581
下水道会計繰出金	1,058,250	706,220	352,030	49.8	206,856
その他	5,136	5,200	△ 64	△ 1.2	5,200

4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

70,700 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

537,324 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	111,344	69,550		8,199	14,635	18,960
	小計	111,344	69,550		8,199	14,635	18,960
社会保険	国保会計繰出金	187,452	88,391			24,674	74,387
	介護会計繰出金	238,528			25,000	31,391	182,137
	小計	425,980	88,391		25,000	56,065	256,524
合計		537,324	157,941		33,199	70,700	275,484

5 財政健全化への対応

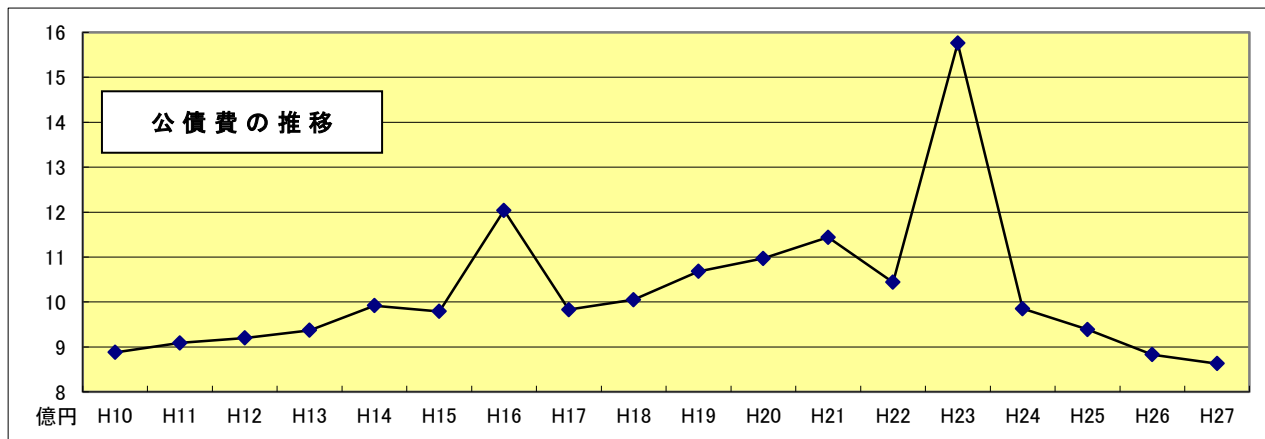
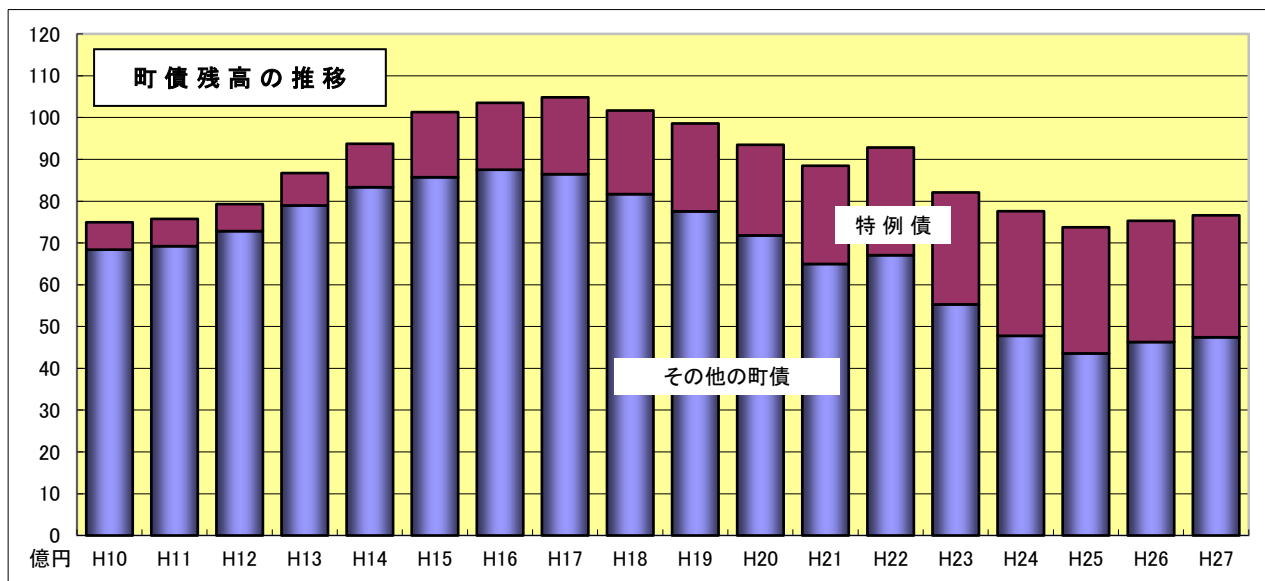
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H25	H24	H23	H22
経常収支比率	86.2	89.0	90.4	79.1
県平均	85.1	85.2	86.6	82.1
実質公債費比率 (過去3年平均)	12.5	12.9	13.6	14.5
県平均	12.1	12.6	13.4	14.3
将来負担比率	-	-	-	99.6
県平均	53.6	61.7	76.2	96.4

② 町債残高、公債費の推移

- ・ H27末の町債残高見込額は 76.6億円で、H26より1.3億円の増となる。
- ・ 特例債は臨時財政対策債が増加していることから割合は高くなっている。
- ・ その他の町債は年々減少してきたが、H26から増加になる。今後も、災害復興公営住宅の建設等により、残高が増加するものと見込まれる。



③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H27の町債発行額は、斎場建設事業などの過疎債の借入れが増える見込みで、新規町債発行額と元金の償還の差を示すプライマリーバランスは「1.16」となる見込みで、5年ぶりに赤字化となる。
- ・ H28以降、公営住宅債の借入れが増加し、プライマリーバランスは、「1」を超える可能性が高い。

(単位：百万円、%)

区分	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18
元金償還額 A	790	810	843	875	1,447	908	992	932	893	817
町債発行額 B	918	881	459	427	327	1,345	491	421	583	502
B / A	1.16	1.09	0.54	0.49	0.23	1.48	0.49	0.45	0.65	0.61

※金額は各年度末実績、H26は予算額の増減を加味して推計したものである。